

京都市廃棄物減量等推進審議会 第7回ごみ処理手数料等検討部会

平成17年3月24日
みやこめっせ 大会議室

(次 第)

開 会

15 : 45

議 事

- 1 京都市における排出事業所の現状
 - (1) 排出事業所の状況
 - (2) 政令指定都市比較
 - (3) 廃棄物の減量等に関する事業者の責務等
- 2 行政の普及啓発・指導体制の状況
 - (1) 京都市における一般廃棄物排出事業者指導・普及啓発体制
 - (2) 政令指定都市比較
 - (3) 以上の状況から得られる結論
- 3 許可業者搬入手数料等に関するアンケートについて
- 4 今後のスケジュール
- 5 その他

閉 会

17 : 45

【資 料】

- 1 許可業者搬入手数料等に関するアンケート
(排出事業者向け)(案)
- 2 許可業者搬入手数料等に関するアンケート
(許可業者向け)(案)

京 都 市 廃 棄 物 減 量 等 推 進 審 議 会
ご み 処 理 手 数 料 等 検 討 部 会 委 員 名 簿

氏 名	役 職 名
おおはし 大橋 こうじ 弘司	京都百貨店協会 事務局長（株）大丸京都店 業務推進部 総務担当次長）
ぐんじま 郡 鳶 たかし 孝	同志社大学経済学部 教授
しのだ 篠田 すすむ 進	京都市小売商総連合会 専務理事
しんかわ 新川 こういち 耕市	京都環境事業協同組合 専務理事
たかつき 高月 ひろし 紘	京都大学環境保全センター長
はら 原 つよし 強	コンシューマーズ京都（京都消団連） 理事長
ほそき 細木 きょうこ 京子	日本環境保護国際交流会
みわ 三輪 ひろし 泰司	京都商工会議所都市美化・環境対策特別委員会 副委員長
やまね 山根 たくや 拓也	京都環境事業協同組合 副理事長

（敬称略，五十音順）

： 部 会 長 ： 副 部 会 長

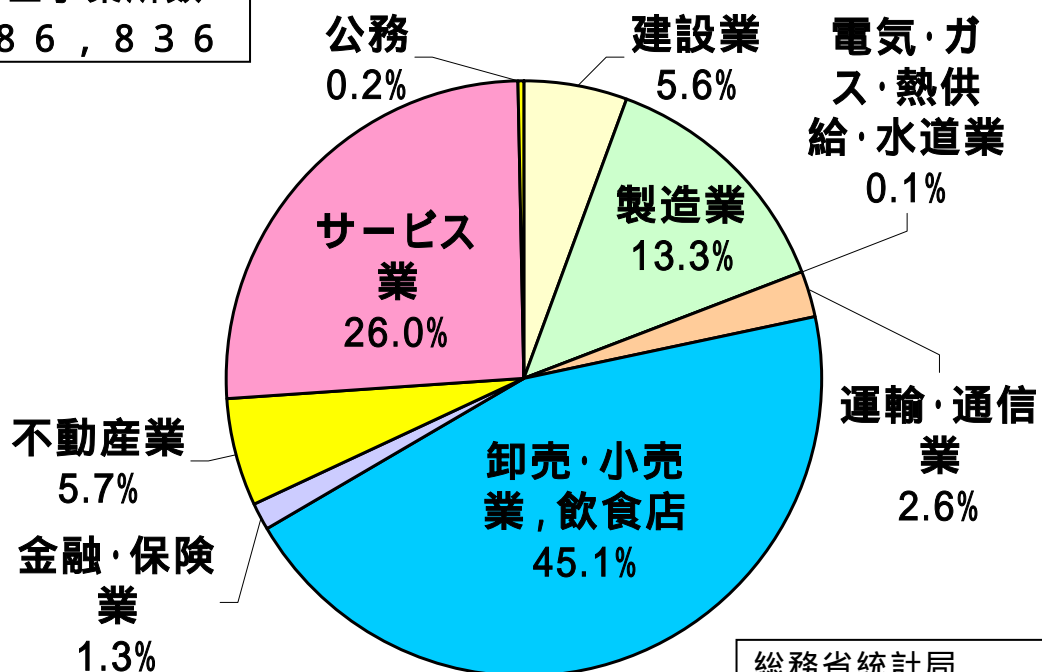
1 京都市における排出事業所の現状

(1) 排出事業所の状況

事業所全体

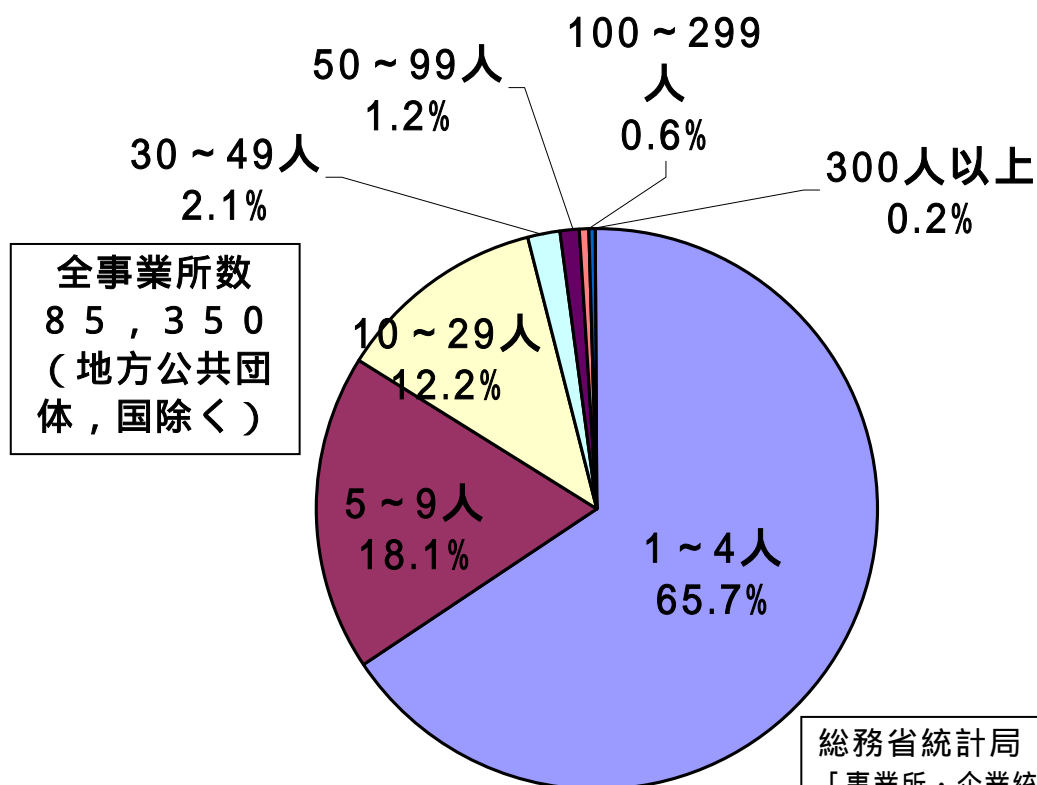
ア 業種分類

全事業所数
86,836



総務省統計局
「事業所・企業統計調査報告」
(平成13年度)

イ 規模別



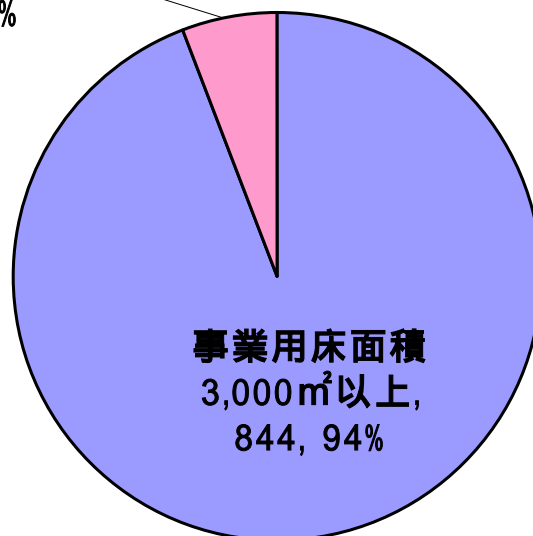
全事業所数
85,350
(地方公共団体, 国除く)

総務省統計局
「事業所・企業統計調査報告」
(平成13年度)

事業用大規模建築物

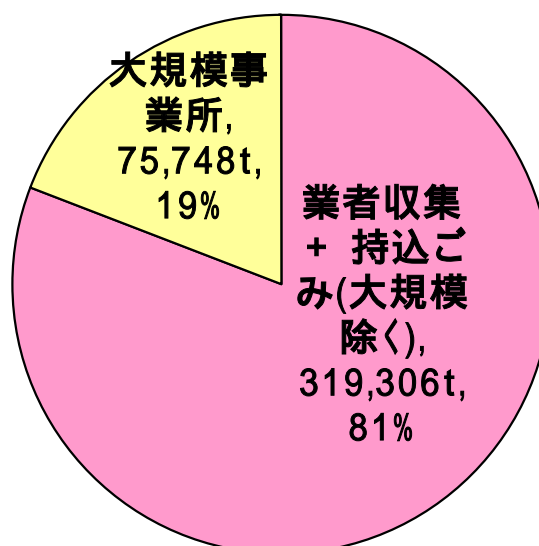
ア 事業用大規模建築物の内訳

店舗面積1,000
㎡以上大規模小
売店舗, 51, 6%



総数 895
市内全事業所数
(86,836件)の約1%
(平成16年4月)

イ 事業用大規模建築物からのごみ量(焼却量)が京都市の事業系ごみ量全体に占める割合

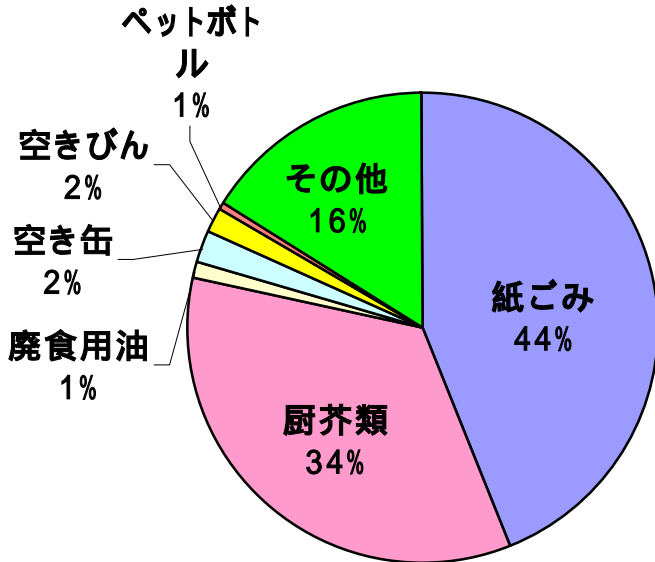


75,748t
事業系ごみ量全体
(395,054t)の約20%
(平成16年4月)

ウ 事業用大規模建築物の廃棄物発生量及び減量内訳

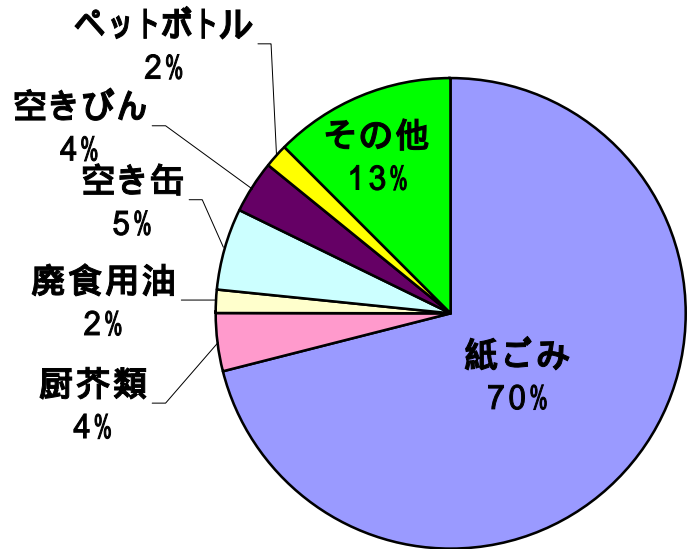
廃棄物発生量
116,000トン

【廃棄物発生量の内訳】



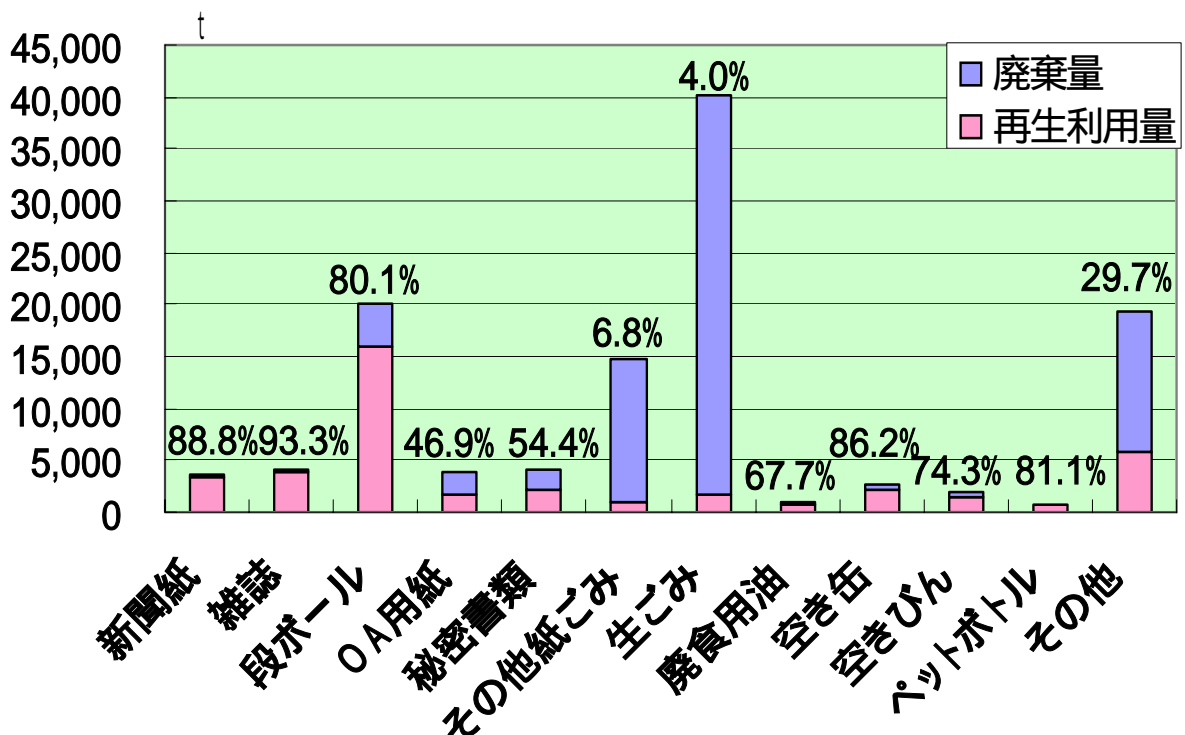
再生利用量
41,000トン
(再生利用率35%)

【再生利用量の内訳】



「減量計画書」
(平成15年度)より

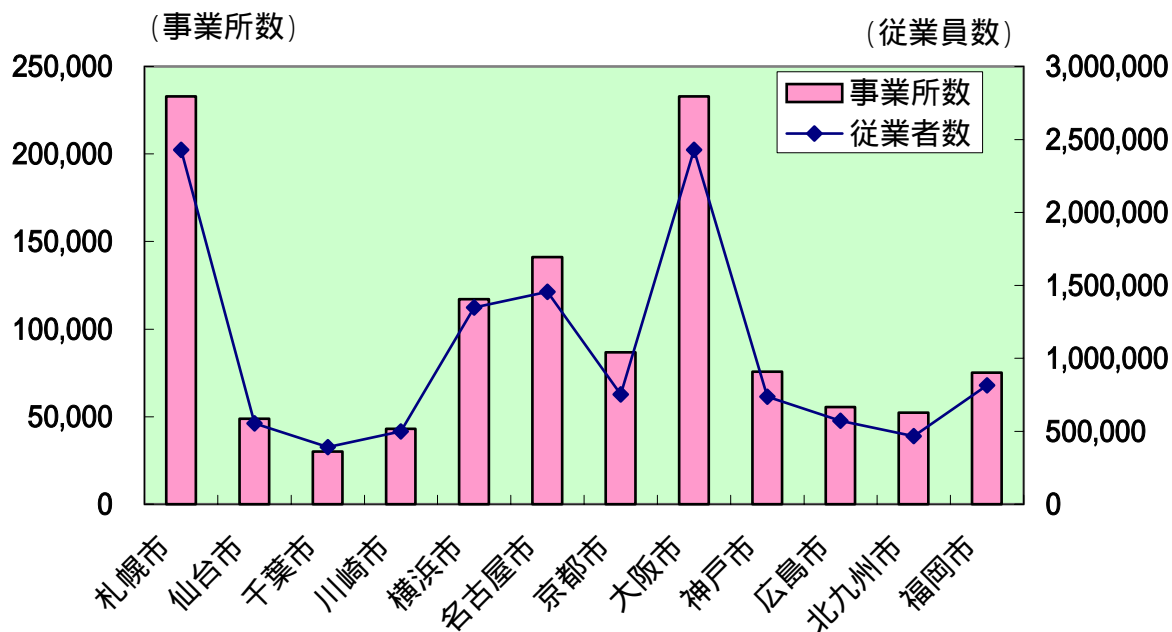
ウ 事業用大規模建築物のごみ種別再生利用率



「減量計画書」
(平成15年度)より

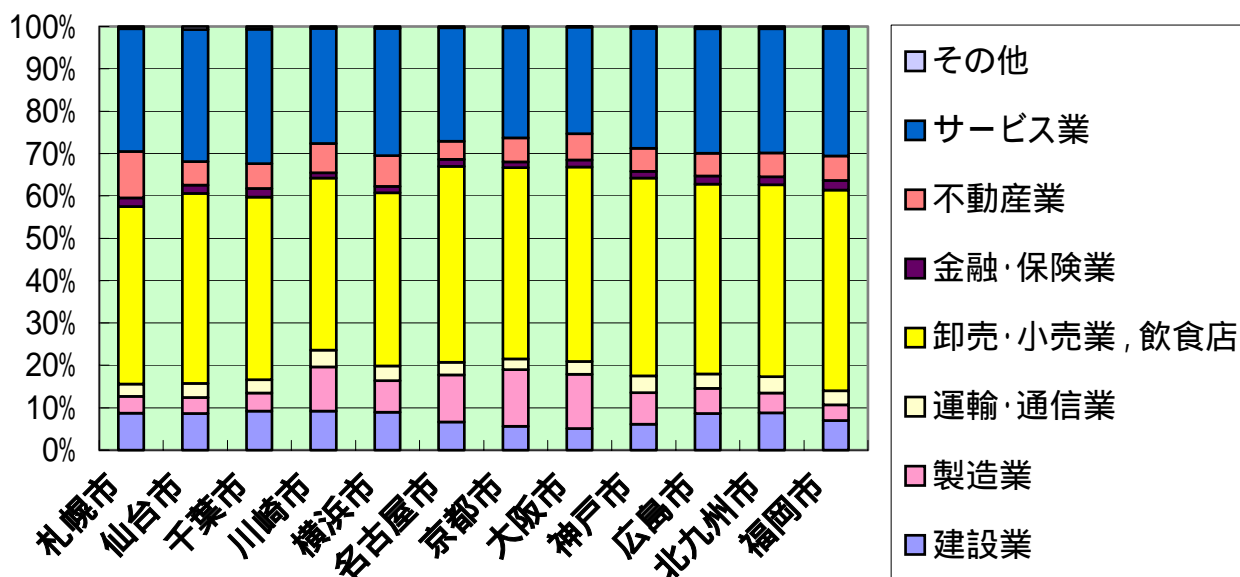
(2) 政令指定都市比較

事業所数と従業員数 (平成 13 年度)



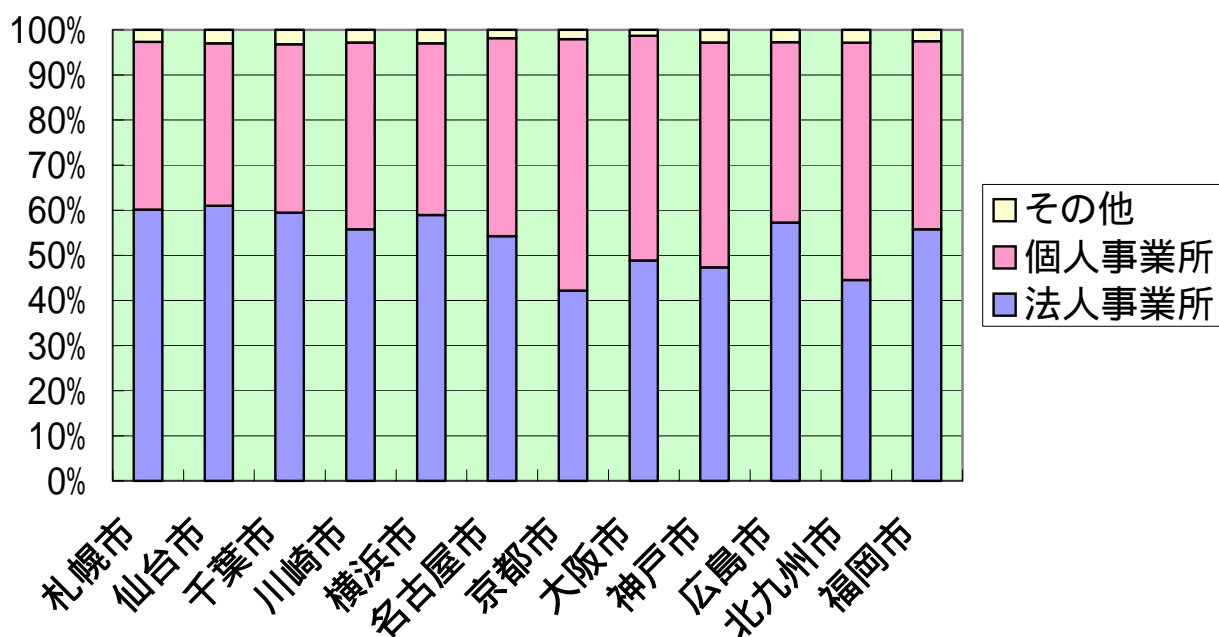
産業別事業所数の割合 (平成 13 年度)

他の政令市とそれほど大差はないが、製造業の占める割合が比較的高く、「ものづくりのまち」としての京都市の側面が表れている。



法人・個人別事業所数の割合（平成13年度）

京都市は、個人事業所数の割合が全政令市中最も高く、これによって中小零細企業が多いという地域特徴が裏付けられている。



(3) 廃棄物の減量等に関する事業者の責務等

事業系廃棄物については、循環基本法や廃棄物処理法で、排出事業者が自らの責任において処理しなければならないとされているほか、廃棄物の発生抑制や循環利用を講じることとされており、いわゆる「排出者責任の原則」が基本となっている。

京都市においても、「京都市廃棄物条例」に次のような規定が置かれており、廃棄物の発生抑制・再生利用・適正処理の取組が排出事業者に求められている。

事業者の責務

京都市廃棄物条例第4条

- 1 事業者は、事業系廃棄物(事業活動に伴って生じる廃棄物をいう。以下同じ。)の発生を抑制し、及びその再生利用を促進することにより、その減量を図らなければならない。
- 2 事業者は、単独で又は共同して、自らの責任において適正に事業系廃棄物を処理しなければならない。
- 3 事業者は、前2項で定めるもののほか、廃棄物の減量等に関し本市の施策に協力しなければならない。

事業者が行う廃棄物の減量

京都市廃棄物条例第7条

- 1 事業者は、その事業活動に際して、使い捨ての製品、容器等の使用をなるべく抑制すること、再生品を使用すること、古紙、金属くず、廃プラスチック類等の再生利用をすることができる廃棄物(以下「再生利用可能廃棄物」という。)を分別すること等により、廃棄物の発生の抑制及び再生利用の促進に努めなければならない。
- 2 事業者は、物の製造、加工、販売等に際して、使い捨ての製品、容器等の製造及び販売をなるべく抑制すること、製品等の包装の簡素化を図ること等により、廃棄物の発生の抑制に努めなければならない。
- 3 事業者は、物の製造、加工、販売等に際して、容易に再生利用をすることができる製品の開発、再生利用可能廃棄物の回収体制の整備、再生品の原材料としての廃棄物の利用の促進等により、廃棄物の再生利用の促進に努めなければならない。

更に、「京都市廃棄物条例」では、次のように、事業用大規模建築物の所有者に対して減量義務の規定を置いているほか、減量計画書の作成・届出・実行、廃棄物管理責任者の選任等を義務付けており、一層の取組を求めている。

事業用大規模建築物：

「京都市廃棄物規則」第2条で、

- ・事業の用に供する部分の床面積の合計が3,000㎡以上である建築物
- ・大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗のいずれかに該当する建築物とされている。

事業用大規模建築物の所有者の減量義務

京都市廃棄物条例第9条

事業の用に供する大規模な建築物で別に定めるもの（以下「事業用大規模建築物」という。）の所有者（区分所有に係る事業用大規模建築物にあっては、事業の用に供しない部分のみの区分所有権を有する者を除く。以下同じ。）は、当該建築物から排出される事業系廃棄物の再生利用をすること等により、事業系廃棄物の減量を図らなければならない。

減量計画

京都市廃棄物条例第10条

- 1 事業用大規模建築物の所有者は、毎年1回、別に定めるところにより、事業系廃棄物の種類、発生量の見込み、再生利用の方策に関する事項等を定めた事業系廃棄物の減量に関する計画（以下「減量計画」という。）を作成し、市長に届け出なければならない。
- 2 事業用大規模建築物の所有者は、減量計画に従って、事業系廃棄物の減量を図らなければならない。

廃棄物管理責任者

京都市廃棄物条例第11条

事業用大規模建築物の所有者は、減量計画の立案、減量計画に基づく事業系廃棄物の減量に関する業務その他事業系廃棄物の減量及び適正な処理に関する業務を担当させるため、別に定めるところにより、廃棄物管理責任者を選任し、市長に届け出なければならない。

2 行政の排出事業者に対する普及啓発・指導体制の状況

排出事業者による事業系一般廃棄物の減量・リサイクルの促進やごみ処理費用の適正な負担を図るためには、行政が排出事業者に対して十分に普及啓発・指導を行っていくことが重要である。

ここでは、京都市における排出事業者指導・普及啓発に関する体制と取組について、他の政令市との比較を交えながら概観する。

(1) 京都市における一般廃棄物排出事業者指導・普及啓発体制

京都市では、事業系一般廃棄物の排出事業者に対する指導・普及啓発を一元的に担う部署がなく、現状では次の2つの課が主に業務を行っている。しかも、いずれの課においても従たる業務として位置付けられている。

課名	循環型社会推進課	廃棄物指導課
職員数	20	20
うち、指導・普及啓発に当たる部署	減量推進係（5名）	一般廃棄物処理業者指導担当係＋指導係（計4名）
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課の庶務・計理 ・ ごみ減量・リサイクルに関する普及啓発、ごみ減量推進員制度の運用 ・ 「ごみ減量推進会議」（13ページ「ウ」参照）の事務局 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般廃棄物許可業者の指導・監督 ・ 事業用大規模建築物の所有者への廃棄物の減量等に関する指導・監督

(2) 政令指定都市比較

議論の参考とするため、排出事業者指導・普及啓発体制と取組の現状について、他の政令市に対してアンケート調査を行った。

排出事業者に対するごみ減量・リサイクル指導担当部署について

下表は、京都市を除き、係レベルで部署名の回答があった都市に限定してまとめている。なお、ここで回答いただいた担当部署は、すべて本庁の部署のみであり、出先機関等は含まれていない。

ほとんどの都市では、排出事業者への指導が、担当部署の専属業務又は主たる業務と位置付けられているが、京都市では従たる業務とされているうえ、体制も単一の係ではない。

都市名	部署における業務の位置付け			業務実施職員数
	専属業務	主たる業務	従たる業務	
京都市				4 名
札幌市				7 名
仙台市				7 名
千葉市				4 名
川崎市				5 名
名古屋市				3 名
広島市				6 名
福岡市				2 名

排出事業者に対する普及啓発及びごみ減量・リサイクル指導に関する取組について

下表のように、取組内容自体については、京都市は他の政令市と比較しても特段の違いは見られない（なお、京都市の場合はいずれの取組も「減量指導」の一環として行っている）が、立入指導の対象要件や実施体制に大きな違いがある（１１～１２ページ参照）。

都市名	研修会開催		立入指導		情報交 流組織設置	パンフレット・ ホームページ		その他
	全事業 者対象	対象 限定	全事業 者対象	対象 限定		全事業 者対象	対象 限定	
京都市								2
札幌市								
仙台市								
さいたま市								
千葉市								3
川崎市								4
横浜市								
名古屋市								
大阪市								
神戸市								
広島市								
北九州市	1							
福岡市								

- 1 北九州市は、１６年１０月に事業系ごみ対策を実施するに当たり、事業者団体等に対して約６ヶ月間でおおよそ８００回の説明会を行ったが、通常はこうした取組は行っていないとのこと。
- 2 京都市では、市民・事業者・行政による「京都市ごみ減量推進会議」において、事業者向けのごみ減量実践講座の開催や事業系ごみ用推奨袋の作成、秘密書類のリサイクル事業などが行われている（１３ページ「ウ」参照）。
- 3 千葉市は、商工会議所と共同で事業所ごみ通信「リサイクリンちば」を年２回作成し、商工会議所及び市の機関窓口を通じて事業所に配布している。
- 4 川崎市は、大規模事業所約３００件に対して年１回ヒアリングを行っている。

対象を限定して行っている研修会・立入指導については，京都市では事業用大規模建築物

- ・ 事業の用に供する部分の床面積が 3,000 m²以上の建築物
- ・ 大店立地法に規定する大規模小売店舗（店舗面積が 1,000 m²を超える小売店）

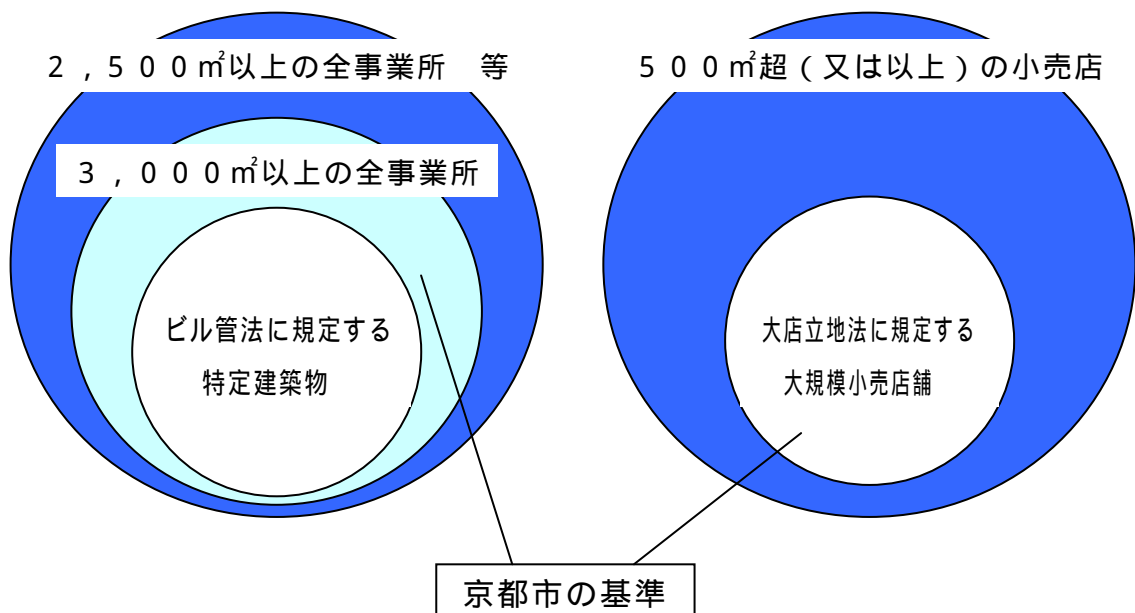
を対象としているが，都市によっては床面積の基準を低くしたり，更に排出量や従業員数等で基準を設けたりしているところもあり，対象の取り方としては他都市に比べて広いとは言えない。

また，立入指導の実施体制については，他都市では出先機関に専属の担当を置いているところが多く，そうしたところでは実施回数も京都市に比べておおむね多い。

事業所の床面積を基準とした対象の取り方（例）

【事業所一般】

【小売店】



・ ビル管法に規定する特定建築物：

a 次の各号に掲げる用途に供される部分の延べ面積が 3,000 m²以上の建築物。

- 1 興行場，百貨店，集会場，図書館，博物館，美術館又は遊技場
- 2 店舗又は事務所
- 3 学校教育法第 1 条に規定する学校以外の学校（研修所を含む）
- 4 旅館

b 学校教育法第 1 条に規定する学校の用途に供される建築物で延べ面積が 8,000 m²以上のもの。

・ 大店立地法に規定する大規模小売店舗：

店舗面積が 1,000 m²を超える小売店

全ての排出事業者を対象とした立入指導の実施状況

都市名	実施体制	月平均実施回数
川崎市	21名(5出先機関×3~5名)	未把握 (今年度開始したばかりのため)
横浜市	18名(18出先機関×1名)	240回

対象を限定しての立入指導の実施状況

都市名	実施体制	1年当たりの 月平均実施回数
京都市	4名(本庁)	6回
札幌市	5名(本庁)	8.3回 (2ヶ月間で計100回実施)
仙台市	30名(5出先機関×5~6名)	30回
千葉市	4名(本庁)	8回
名古屋市	34名 (本庁2名+16出先機関×2名)	46.7回
大阪市	24名(出先機関)	262回
神戸市	10名(委託)	116.7回 (5ヶ月間で計1,400回実施)
広島市	8名(本庁1名+出先機関7名)	15回
北九州市	8名(4出先機関×2名)	1.7回
福岡市	6名(本庁)	15回

福岡市は、平成17年4月1日から体制を更に拡大する予定。

「京都市ごみ減量推進会議」について

京都市では、市民、学識経験者、事業者団体、企業、行政等 284 会員からなるパートナーシップ組織「京都市ごみ減量推進会議」が平成 8 年に設立され、次の 3 つの委員会を柱に取組が行われている。

普及啓発実行委員会	会報誌の発行、買い物袋持参運動など
ごみ減量事業実行委員会	「めぐレットペーパー」の普及・促進、フリーマーケットの開催など
地域活動実行委員会	「地域ごみ減量推進会議」の設立など

事業者への普及啓発関連事業としては、

事業者向けごみ減量実践講座の開催（年間 5 回開催）

秘密書類リサイクル事業（年間回収量約 600 トン）

事業系ごみ用推奨袋の製造・販売委託、普及啓発

が実施されている。

（３）以上の状況から得られる結論

中小零細な排出事業者が多い

京都市の排出事業所数は、政令市の中では多いほうに属するが、規模は小さく個人事業所が全体の 50 % 以上を占めている。

減量計画書の提出対象がごみ量ベースで十分カバーできていない

京都市が減量計画書の提出を義務付けている事業用大規模建築物におけるリサイクル率は 35 % に達しており、一定のごみ減量が進められている。しかし、これら事業用大規模建築物からのごみの処理量（焼却量）は、事業系ごみ全体の 20 % に過ぎず、今後減量計画書の対象事業所拡大を図っていく必要がある。

行政による排出事業者指導・普及啓発のための体制が十分でない

京都市の排出事業者の減量指導は大規模事業所に限られており、またその体制もほとんどの政令市が専属又は主たる業務として係体制が敷かれているのに対し、従たる業務としてしか位置付けられていない。しかも、普及啓発は別の部署が担当しており、一体的な取組がなされていない。

行政による排出事業者への立入指導のための体制も十分でない

排出事業者への立入指導についても、他の政令市では、出先機関に専属職員を置き、全事業所を対象として実施しているところがあるのに対し、京都市では事業用大規模建築物のみを対象とし、本庁のわずかな職員で実施されており、立入指導回数にも限界がある。

3 許可業者搬入手数料等に関するアンケートについて

(1) 趣旨

許可業者手数料を含め、現行の事業系ごみ処理の制度に関する排出事業者・許可業者の生の声をうかがい、今後の議論の参考とするため、アンケート調査を実施する。

(2) 調査対象

市内の排出事業者 1 , 0 0 0 業者及び許可業者全 8 6 業者

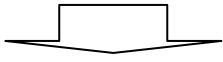

(3) 概要

現時点での取組状況や契約料金、費用負担についての考え方を中心に設問を立てる。設問内容は、排出事業者向けと許可業者向けの 2 種類を作成する（それぞれの具体的な内容案については別添資料参照）。

(4) 実施時期

今月中を目途に発送し、結果をとりまとめて第 8 回部会（本年 4 月頃開催予定）で報告を行うことを考えている。

4 今後のスケジュール（案）

平成17年3月24日	第7回部会 ・京都市における排出事業所の現状 ・行政の普及啓発・指導体制の強化 ・許可業者搬入手数料等に関するアンケートについて （許可業者向け）
	
平成17年4月頃	第8回部会 ・アンケート調査結果 ・排出事業者への負担転嫁方策 （リサイクルへのインセンティブとなるような手数料体系の検討含む）
平成17年5月頃	第9回部会 排出事業者への負担転嫁方策 （リサイクルへのインセンティブとなるような手数料体系の検討含む）
平成17年6月頃	第10回部会 ・許可業者料金の基本的考え方 ・最終まとめの策定
平成17年7月頃	第36回審議会 ・部会から最終まとめの報告 ・最終答申の審議
	最終答申（案）の提出・公表
	
	京都市としての方針（案）決定 17年度中に市会へ条例案上程（予定）